

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場会社名 GMOペパボ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3633 URL https://pepabo.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼経営戦略部長 (氏名) 五十島 啓人 (TEL) 03-5456-3021
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月18日 配当支払開始予定日 平成29年3月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|---------|-------|------|------|---|------|---|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年12月期 | 6,890 | 20.9 | 108 | - | 135 | - | 153 | - |
| 27年12月期 | 5,697 | 25.7 | △621 | - | △597 | - | △797 | - |

(注) 包括利益 28年12月期 139百万円 (-%) 27年12月期 △798百万円 (-%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年12月期 | 58.24 | - | 14.6 | 3.1 | 1.6 |
| 27年12月期 | △299.93 | - | △51.6 | △14.1 | △10.9 |

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 -百万円 27年12月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、平成27年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
 3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年12月期 | 4,770 | 1,184 | 23.5 | 425.47 |
| 27年12月期 | 4,062 | 1,012 | 24.2 | 372.61 |

(参考) 自己資本 28年12月期 1,120百万円 27年12月期 981百万円

- (注) 当社は、平成27年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年12月期 | 705 | △137 | △0 | 2,124 |
| 27年12月期 | △503 | 279 | △328 | 1,556 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年12月期 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | - | - | - |
| 28年12月期 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 30.00 | 30.00 | 79 | 51.5 | 7.5 |
| 29年12月期(予想) | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | - | - | - |

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

平成29年1月1日に連結子会社でありましたGMOペパボオーシー株式会社を吸収合併したことに伴い、平成29年12月期より連結財務諸表非作成会社となるため、平成29年12月期の業績予想は次ページ「(参考) 個別業績の概要 2. 平成29年12月期の個別業績予想」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）、除外 1社（社名）株式会社ブクログ

(注) 詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年12月期 | 2,717,300株 | 27年12月期 | 2,717,300株 |
|---------------------|---------|------------|---------|------------|
| ② 期末自己株式数 | 28年12月期 | 83,146株 | 27年12月期 | 83,146株 |
| ③ 期中平均株式数 | 28年12月期 | 2,634,154株 | 27年12月期 | 2,659,830株 |

(注) 当社は、平成27年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「(3) 発行済株式（普通株式）」を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|------|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年12月期 | 6,811 | 20.9 | 134 | - | 164 | - | 84 | - |
| 27年12月期 | 5,631 | 25.0 | △582 | - | △557 | - | △766 | - |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|---------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 28年12月期 | 32 | 27 | - | - |
| 27年12月期 | △288 | 36 | - | - |

- (注) 1. 当社は、平成27年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|-------|--|-------|--|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 28年12月期 | 4,711 | | 1,183 | | 23.8 | 425 | 00 | |
| 27年12月期 | 4,072 | | 1,079 | | 25.7 | 398 | 11 | |

(参考) 自己資本 28年12月期 1,119百万円 27年12月期 1,048百万円

(注) 当社は、平成27年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成29年12月期の個別業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|-------|------|------|--------|------|--------|-------|--------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期(累計) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 通期 | 7,650 | 12.3 | 0 | △100.0 | 0 | △100.0 | 0 | △100.0 | 0 | 00 |

(注) 第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」の(次期の見通し)をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」の(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 事業等のリスク | 6 |
| 2. 企業集団の状況 | 11 |
| (1) 関係会社について | 11 |
| (2) 事業の内容について | 11 |
| 3. 経営方針 | 13 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 13 |
| (2) 目標とする経営指標 | 13 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 13 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 13 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 13 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 13 |
| 5. 連結財務諸表 | 14 |
| (1) 連結貸借対照表 | 14 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 16 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 18 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 20 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 21 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 21 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 21 |
| (会計方針の変更) | 23 |
| (表示方法の変更) | 23 |
| (セグメント情報等) | 24 |
| (1株当たり情報) | 27 |
| (重要な後発事象) | 28 |
| 6. その他 | 29 |
| (1) 役員の変動 | 29 |
| (2) 主要サービス別契約件数等 | 29 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、「インターネットで可能性をつなげる、ひろげる」というミッションの下、インターネットを使った個人の表現活動を支援するべく、レンタルサーバー、ネットショップ構築ASP及びCtoCハンドメイドマーケットなどのサービスを中心に展開しております。

平成24年に提供を開始したCtoCハンドメイドマーケット「minne」においては、わずか2年で作家数、作品数ともに国内ナンバーワンへと急成長したことから、より強いサービスへと成長させるべく、平成27年12月期から積極投資を開始し、プロモーションへの投資及び組織の強化を継続して行っております。

その結果、当連結会計年度におきましては、スマートフォンアプリの累計ダウンロード数は670万DLを突破し、流通金額は8,397,972千円（前年同期比88.3%増）となりました。なお、同期間における「minne」への広告宣伝費は、費用対効果を重要視したWeb広告の運用を図った結果、1,078,627千円（前年同期比29.3%減）となりました。

また、主力のホスティング事業及びEC支援事業におけるストック型サービスにつきましても、契約件数の増加及び顧客単価の上昇を図った結果、いずれも堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高6,890,214千円（前年同期比20.9%増）、営業利益108,314千円（前年同期間は営業損失621,337千円）、経常利益135,481千円（前年同期間は経常損失597,520千円）、親会社株主に帰属する当期純利益153,417千円（前年同期間は親会社株主に帰属する当期純損失797,754千円）となりました。

(セグメント別の状況)

当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① ホスティング事業

ホスティング事業では、個人からビジネスまで幅広い用途にご利用頂けるレンタルサーバー及びドメイン取得代行を中心としたサービス展開を行っております。

レンタルサーバーサービスにつきましては、新規契約獲得のための各種キャンペーンを展開するとともに、サーバーのスペック向上に努めた結果、契約件数は堅調に推移し、434,278件（前年同期末比10,676件増）となりました。

また、ドメイン取得代行サービス「ムームードメイン」では、新規契約を対象とするキャンペーンを継続して実施したことや、引き続き高水準な更新率を維持したことで、登録ドメイン数は順調に増加し、1,194,557件（前年同期末比135,892件増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,816,476千円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益は1,241,733千円（前年同期比18.8%増）となりました。

② EC支援事業

EC支援事業では、ネットショップ事業者に向けたASPサービス「カラーミーショップ」の提供を中心に展開しております。

「カラーミーショップ」では、継続的なアップセルやクロスセルの推進に努めたことから、顧客単価の上昇に加え、契約件数も堅調に推移し、45,056件（前年同期比831件増）となりました。

また、提供を開始して3年目を迎えたオリジナルグッズ作成・販売サービス「SUZURI」では、製作可能なアイテム数の追加や著名なクリエイターとのコラボレーション企画などが反響を呼んだことから、認知度が向上し、累積会員数は139,780人（前年同期比82,166人増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,427,761千円（前年同期比16.6%増）、セグメント利益は635,580千円（前年同期比20.0%増）となりました。

③ ハンドメイド事業

ハンドメイド事業では、平成27年12月期から積極投資を行っている「minne」を中心としたCtoCハンドメイドマーケットサービスを展開しております。

「minne」では、決済手段の拡充などの機能向上に加え、関西地区でのCM放映をはじめ、年末商戦に合わせたキャンペーンの展開及びプロモーションの強化を行い、流通額の拡大を図った結果、年間の流通額の累計は8,397,972千円（前年同期比88.3%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,177,952千円（前年同期比103.4%増）、セグメント損失は945,710千円（前年同期間はセグメント損失1,487,507千円）となりました。

④ コミュニティ事業

コミュニティ事業におきましては、ブログサービス「JUGEM」について、PV数が減少傾向であることに伴い、広告売上が減少しております。一方で、効率化を意識したサービス運用を行い、コストの圧縮に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は221,527千円（前年同期比20.1%減）、セグメント利益は96,733千円（前年同期比8.5%増）となりました。

⑤ その他

「PEPABO WiMAX」につきまして、当連結会計年度における売上高は246,496千円（前年同期比93.1%増）となりました。セグメント損失は16,372千円（前年同期間はセグメント損失22,512千円）となりました。

(次期の見通し)

インターネット市場は今後も継続的な変化を通じて、さらなる拡大を続けるものと予想されます。特に、EC市場におけるCtoCの成長は目覚ましく、積極投資を行っている国内最大のCtoCハンドメイドマーケット「minne」は、引き続き高い成長率を持続するものと見込んでおります。これに加え、国内最大級のレンタルサーバー「ロリポップ!」、ドメイン取得「ムームードメイン」及びネットショップ構築ASP「カラーミーショップ」などの主力ストック型サービスにおいても、引き続き顧客単価や有料契約件数が堅調に推移すると想定していることから、売上高は7,650百万円を見込んでおります。

一方で、利益につきましては、「minne」を圧倒的ナンバーワンのサービスへとさらに成長させるべく、引き続き経営資源を集中し、広告宣伝や販売促進に投資する計画であることから、営業利益0百万円、経常利益0百万円、当期純利益0百万円を見込んでおります。

なお、投資による業績変化及び市場動向等に合わせて計画変更の可能性があるため、第2四半期累計期間の業績を予想することが困難であると考えことから、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,784,771千円（前連結会計年度末残高は3,073,885千円）となり、710,885千円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が367,630千円及び売掛金が327,119千円増加したことによるものです。

また、当連結会計年度末における固定資産の残高は985,303千円（前連結会計年度末残高は988,664千円）となり、3,360千円の減少となりました。これは、主に建物が30,446千円及び長期貸付金が15,800千円増加した一方で、工具、器具及び備品が50,904千円減少したことによるものです。

以上の結果、総資産の残高は4,770,075千円（前連結会計年度末残高は4,062,550千円）となり、707,525千円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,532,429千円（前連結会計年度末残高は3,038,213千円）となり、494,215千円の増加となりました。これは、主に未払金が210,618千円、前受金が88,320千円及び預り金が65,514千円増加したことによるものです。

また、当連結会計年度末における固定負債の残高は52,675千円（前連結会計年度末残高は11,985千円）となり、40,689千円の増加となりました。これは、主に資産除去債務が17,626千円及び繰延税金負債が23,063千円増加したことによるものです。

以上の結果、負債の残高は3,585,104千円（前連結会計年度末残高は3,050,199千円）となり、534,905千円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,184,970千円（前連結会計年度末残高は1,012,350千円）となり、172,619千円の増加となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い、利益剰余金が153,417千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ567,630千円増加し、2,124,408千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は705,083千円（前年同期間は503,160千円の支出）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益215,997千円、減価償却費208,852千円、未払金の増加額213,098千円による増加の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は137,043千円（前年同期間は279,574千円の収入）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出129,759千円による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は408千円（前年同期比327,632千円の支出減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成24年12月期 | 平成25年12月期 | 平成26年12月期 | 平成27年12月期 | 平成28年12月期 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 | 47.9 | 50.0 | 47.8 | 24.2 | 23.5 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 130.9 | 149.9 | 128.8 | 327.4 | 182.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | — | — | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | — | — | — | — | — |

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

環境変化の激しいインターネット業界においては、企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実が重要であると考えますが、利益還元も重要な経営課題と認識しております。

当社グループでは、株主の皆様のご支援にお応えすべく、事業の成長に基づく中長期的な株式価値の向上とともに、業績に連動した配当（配当性向50%）を目標とする基本方針を掲げております。

なお、当期の配当につきましては、上記の配当方針及び当期の業績状況に基づき、無配としておりました平成28年12月期の期末配当予想を1株当たり30円に修正いたします。

また、次期の配当につきましては、3ページの「1. 経営成績・財政状況に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」に記載のとおり、「minne」への投資を継続することから、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、本書提出日現在における当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

① GMOインターネットグループとの関係について

当社グループは親会社であるGMOインターネット株式会社を中心とした企業集団（以下、GMOインターネットグループ）に属しており、同社は当社の議決権の65.1%（うち2.1%は間接保有）を保有しております。当社グループは独立性、自主性に基づき企業運営を行っておりますが、GMOインターネットグループの当社に対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(GMOインターネットグループとの取引)

GMOインターネットグループとの取引については、取引条件の経済合理性を保つため定期的に契約の見直しを行っており、今後発生する取引等につきましても、市場原理に基づいて取引の是非を判断してまいります。しかしながら、GMOインターネットグループの当社グループに対する取引方針や条件等に大きな変更が生じた場合や、取引が困難となった際の代替事業者の確保に時間を要した場合等には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(GMOインターネットグループとの人的関係について)

本書提出日現在における当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名のうち、取締役会長である熊谷正寿、取締役である西山裕之、伊藤正及び安田昌史は、それぞれGMOインターネット株式会社の代表取締役会長兼社長グループ代表、取締役副社長グループ代表補佐グループEC支援部門統括兼グループ人財開発統括、専務取締役グループインフラ部門統括兼事業本部長、取締役副社長グループ代表補佐グループ管理部門統括であります。その豊富な経験をもとに当社の事業に関する助言を得ることを目的として招聘しております。

また、当社代表取締役社長である佐藤健太郎は、GMOインターネット株式会社の取締役であります。

さらに、監査等委員である取締役浜谷正俊は、GMOインターネットグループであるGMOリサーチ株式会社の社外監査役であります。その豊富な経験をもとに当社の事業に関する助言を得ることを目的として招聘しております。

(GMOインターネットグループとの事業の棲み分けについて)

GMOインターネットグループの主な事業は、インターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インターネット証券事業、モバイルエンターテインメント事業及びインキュベーション事業です。

その中で、グループ企業数社と当社グループにおきましては、サービス形態が一部類似しておりますが、当社グループは主に個人の作活動や趣味を通じた自己表現やコミュニケーションツールとしての利用、また、個人事業主、小規模法人など低価格でのビジネスニーズに対して提供しているのに対し、当社グループ以外のGMOインターネットグループ企業は、法人をターゲットにインターネットを通じたビジネス展開や企業情報の発信のための高性能で多機能なサービスを提供しており、ターゲット・価格帯・基本性能が異なることから、事業の棲み分けがなされております。

(ブランドに対するリスク)

GMOインターネットグループにおいて業務遂行上の第三者とのトラブル、役職員による不正行為の発覚、事実と異なる風評報道などがあった場合には、当社グループを含むGMOインターネットグループの信用が毀損され、企業イメージの悪化などにより、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

② 事業内容について

(特定事業への依存リスク)

当社グループの主力事業はホスティング事業であり、その売上高の構成比は当連結会計年度で55.4%となっております。今後はEC支援事業、ハンドメイド事業及びコミュニティ事業に係る売上高の増加によりホスティング事業に係る売上高の構成比率は低下していくと想定しております。

しかしながら、想定どおりに減少することは保証できず、ホスティング事業への依存が継続する可能性があります。このため後述する競合状況の激化や法的規制の変化などによりホスティング事業の業績が悪化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(競合と市場状況について)

a ホスティング事業

ホスティング事業の事業領域であるレンタルサーバー、ドメインの分野においては、利用者ニーズの多様化、高度化も含めた市場規模の拡大が今後も進むと考えております。しかし、代替となるサービスの発生やレンタルサーバー以外の形態によるインターネット利用の拡大等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、同事業領域は多数の同業他社が存在しております。そのような中において、「ロリポップ!」は個人向けのレンタルサーバーサービスで国内最大規模であると認識しておりますが、昨今、「ロリポップ!」と同価格帯のサービスも多数存在しており、競争状態にあります。

その対策として、当社グループは、ターゲットや価格帯を変えた複数のサービスブランドを展開しており、それらをあわせて総合的にシェアを拡大していく戦略をとっております。

しかしながら、今後の技術開発競争、価格競争や新規参入により更なる競争の激化が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

b EC支援事業

EC支援事業の事業領域である電子商取引の分野においては、インターネットの普及に伴い、急速に市場規模の拡大を続けております。当社グループでは今後もEC市場が拡大することを想定しており、販売する側も大企業から中小企業、個人商店等から個人へと裾野が広がると考えております。

しかしながら、電子商取引を取り巻く法規制や、トラブル等により、当社グループの期待どおりに電子商取引の市場が発展しない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

EC市場が拡大した場合にも、当社グループより先行してサービス展開を行っている競合他社若しくは新規参入業者に技術開発競争、価格競争、ブランドにおいて優位性を保てない場合には、想定通りの成長が見込めない可能性があります。

c ハンドメイド事業

スマートフォンの普及などを背景に個人間の電子商取引(CtoC)の市場は年々拡大を続けております。それに伴い、手芸や趣味工芸を中心とするハンドメイドマーケットについても、引き続き市場が拡大するものと考えております。

しかしながら、作家と購入者間のトラブル等の発生により、取引方法やCtoCサービスの運営に対する新たな規制の導入がなされた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループより先行してサービス展開を行っている競合他社に技術開発競争、ブランディングの点で優位性を保てない場合には、当社グループのハンドメイド事業において想定どおりの成長が見込めない可能性があります。

d コミュニティ事業

当社グループのコミュニティ事業の主たる収益はインターネット広告枠の販売による広告収入であるため、インターネット広告市場の成長そのものの鈍化や、他の広告媒体との競合状況等の影響により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(情報セキュリティについて)

当社グループは、第三者による当社グループのサーバー等への侵入に対して、ファイヤーウォールや対策機器などのシステムの対策を施すほか、専門のチームを設置することにより組織的な情報セキュリティ対策強化を推進しております。

しかしながら、ハッカー等の悪意をもった第三者の攻撃等により顧客情報及び顧客の有する重要な情報を不正に入手されるといった機密性が脅かされる可能性、顧客サイトの改ざん等のデータの完全性が脅かされる可能性、及びいわゆるサービス不能攻撃によってサービス自体が提供できなくなる等のシステムの可用性が脅かされる可能性は否定できません。

このような事態が生じた場合には、当社グループに対する法的責任の追求、企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(システムトラブルについて)

当社グループの事業においては、24時間365日安定したサービスを提供する必要がありますが、当社グループのサービスを構成しているプログラム及びシステムは、通信ネットワークに依存しております。

サービスのシステム監視体制やバックアップなどの対応策をとっておりますが、災害や事故等の発生により通信ネットワークが切断された場合、急激なアクセスの増大によりサービスの稼働するサーバーが一時的に作動不能となった場合、及びサーバーハードウェアに不具合が発生した場合には、安定したサービスが提供できなくなる可能性があります。

この場合、顧客への利用料金の返金等の直接的な損害が生じる可能性があるほか、信用低下やブランドイメージの毀損などにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(外注先について)

当社グループの運営するサービスは、サーバー及びサーバーを設置するラックの供給を外注先に依存しております。この外注先は、入退室時の情報管理等の管理体制が整備され防災措置・安全対策等を行っているデータセンターを運営する信頼性の高い業者に限定しております。

しかしながら、予期せぬ自然災害や不法行為などが生じ、当該外注先の役務提供の遅れや提供不能などの事態が生じた場合には、当社グループもまたサービス提供の遅れや提供不能などの事態が生じるおそれがあり、その場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、外注先の経営悪化等により予期せぬ取引の解消が生じた場合には、サーバーの撤去費用又は他のデータセンターへの移転費用が予算を超えて計上されることとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、主な外注先は、GM0インターネット株式会社、GM0クラウド株式会社であります。

③ 法的規制等について

(法的規制について)

当社グループでは、会社法等の一般法令のほか、「電気通信事業法」「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」「不当景品類及び不当表示防止法」といった各事業領域に関連する法令、監督官庁の指針及びガイドライン等による規制を受けております。

現在もインターネット及び電子商取引を取り巻く法的規制については、議論が続いている状態であり、今後、これらの法令等の改正又はインターネットの利用者や関連事業者を規制対象とする法令等の制定若しくは自主規制が求められる場合に備え、迅速な対応が行えるよう常に情報収集に努めております。

しかしながら、新たに制定された法令等に対応するためのコスト負担が重く、対応困難となるような場合には、当社グループの事業が制約を受ける可能性があり、この場合、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(サービス利用者の違法行為について)

当社グループの運営するサービス上において、出店者や購入者などのサービス利用者が法禁物の取引を行うこと、詐欺などの違法行為を行うこと、他人の所有権、知的財産権、プライバシー権などの権利を侵害する行為を行うこと、法令や公序良俗に反するコンテンツの設置を行うことなどの危険性が存在しております。かかる事態が生じることを防止すべく、当社グループのカスタマーサポートが随時、利用状況の監視や、利用規約に基づく警告・違法情報の削除などを行っております。

しかしながら、万が一、かかる事態が生じることを事前に防止することができなかった場合には、問題となる行為を行った当事者だけでなく、当社グループについても取引・表現の場を提供する者として責任追及がなされるおそれがあり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、サービスの利用者が違法行為を行った場合において、警察や裁判所等の公的機関に対して、捜査協力としてサーバーに残されたデータやログ・ファイルを提出することがあります。現在では多くの場合、CD-R等の情報媒体にサーバーからデータを複製して提出しておりますが、サーバーやハードディスクそのものの提出が必要とされた場合や今後法的規制が強化され、該当する設備が全て差し押さえられるようなことになった場合には、サーバーの利用ができなくなり、サービスの提供が中断する可能性があります。

この場合には、当社グループの企業イメージが傷つく可能性や、他の顧客からの損害賠償請求が生じる可能性があります。当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(情報管理と情報漏洩について)

当社グループは「個人情報の保護に関する法律」において、個人情報取扱事業者としての義務を課されております。当社グループでは個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスにあたってはパスワード管理を行い、個人情報へのアクセスをログ管理する等、プログラム、運用両面から厳格な情報管理を継続して行う社内体制を構築しており、今後もより一層の体制強化を図っていく予定です。

また個人情報の格納されているサーバーについても24時間のセキュリティ管理のあるデータセンターで厳重に管理されております。しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④知的財産権について

(当社グループ保有の知的財産権について)

当社グループでは「ペパボ」「ロリポップ!」「ムームードメイン」「minne」等の社名及び各サービス名について商標登録を行っており、各サービスの商標出願を積極的に行っております。今後も知的財産権の保全に積極的に取り組む予定ですが、当社グループの知的財産権が第三者に侵害された場合には、解決のために要する時間や費用により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(当社グループによる第三者の知的財産権侵害について)

当社グループによる第三者の知的財産権の侵害については可能な範囲で調査を行い対応を行っておりますが、当社グループの事業領域における第三者の知的財産権を完全に把握することは困難であり、当社グループの事業領域において第三者の知的財産権が確立している可能性や第三者の特許が成立する可能性は否定できません。

この場合には当社グループに対する損害賠償請求や、ロイヤリティの支払要求等が行われることにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(ドメイン紛争について)

当社グループではドメインサービスにおいて、Whois (注) 情報代理公開というサービスを行っております。

これは顧客の個人情報をWhois情報としてインターネット上に公開する代わりに当社情報をWhois情報として公開するものであり、これにより多くの個人顧客が個人情報開示の心配なくドメインを利用することが可能になっております。

この場合にWhois情報代理公開を利用した特定ドメインに対し、第三者から商標権の侵害等の通知を当社グループが受けることがあります。通常は本来の顧客に対して連絡を行い、Whois情報代理公開を中止し、当事者間で紛争の解決をはかることを想定しております。

しかしながら、顧客に連絡がつかない場合等に、当社グループを当事者としてドメイン使用の差止請求、損害賠償請求等の要求が生じる可能性があります。

このような事態が生じた場合には、解決のために多くの時間や費用がかかる等、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(注) Whoisとは、IPアドレスやドメイン名の登録者などに関する情報を、インターネットユーザーが誰でも参照できるサービスです。

⑤当社グループの事業体制に関するリスク

(人的資源について)

当社グループの中長期的な成長のためには、適切な時期に優秀な人材を確保し雇用を維持する必要があります。また当社グループでは継続的に人材の確保と育成に注力しておりますが、人材の確保が計画通り進まなかった場合や既存の多くの優秀な人材が社外に流出した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(新規サービスや新規事業について)

当社グループは、今後のさらなる事業拡大と収益源の多様化を図るため、引き続き、積極的に新サービスや新規事業に取り組んでいく考えであります。これにより人材、システム投資や広告宣伝費等の追加投資的な支出が発生し、利益が減少する可能性があります。

また、新サービスや新規事業を開始した際には、その新たなサービスや新規事業での固有のリスクが加わり、当初想定とは異なる状況が発生することにより収益計画どおりに進まない等、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥その他

(災害紛争リスク)

地震、台風、津波、長時間の停電、火災、疫病の蔓延、その他の予期せぬ災害又はテロリズム等の紛争等が発生した場合、当社グループの事業の運営または継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、あらゆる事態を想定して事業継続のための計画策定などを進めておりますが、これらのリスクの発現による人的、物的損害が甚大な場合は当社グループの事業の継続自体が不可能となる可能性があります。

(投資に係るリスク)

当社グループは、事業シナジー効果等を期待してインターネット関連の企業に対して投資を実施しておりますが、これらの投資について回収ができない可能性があります。

投資先企業の事業が計画どおり進捗しない場合、また、想定した事業シナジー効果が得られない場合等は、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 関係会社について

当社グループは、当社及び当社連結子会社のGMOペパボオーシー株式会社で構成されており、主に個人向けに低価格帯のインターネットサービスを展開しております。

また、当社グループが属しておりますGMOインターネットグループは、主にインターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インターネット証券事業、モバイルエンターテインメント事業及びインキュベーション事業を展開しております。当社の事業のうち「ホスティング事業」、「EC支援事業」、「ハンドメイド事業」の3事業がインターネットインフラ事業にあたり、「コミュニティ事業」がインターネット広告・メディア事業にあたります。

| 区分 | 名称 | 事業内容 | 関連するセグメント |
|-----|----------------|-----------------|-----------|
| 親会社 | GMOインターネット株式会社 | インターネット総合事業 | — |
| 子会社 | GMOペパボオーシー株式会社 | ハンドメイドマーケット関連事業 | ハンドメイド事業 |

(注) 当社は、平成28年11月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年1月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社であるGMOペパボオーシー株式会社を簡易・略式手続きにより吸収合併いたしました。

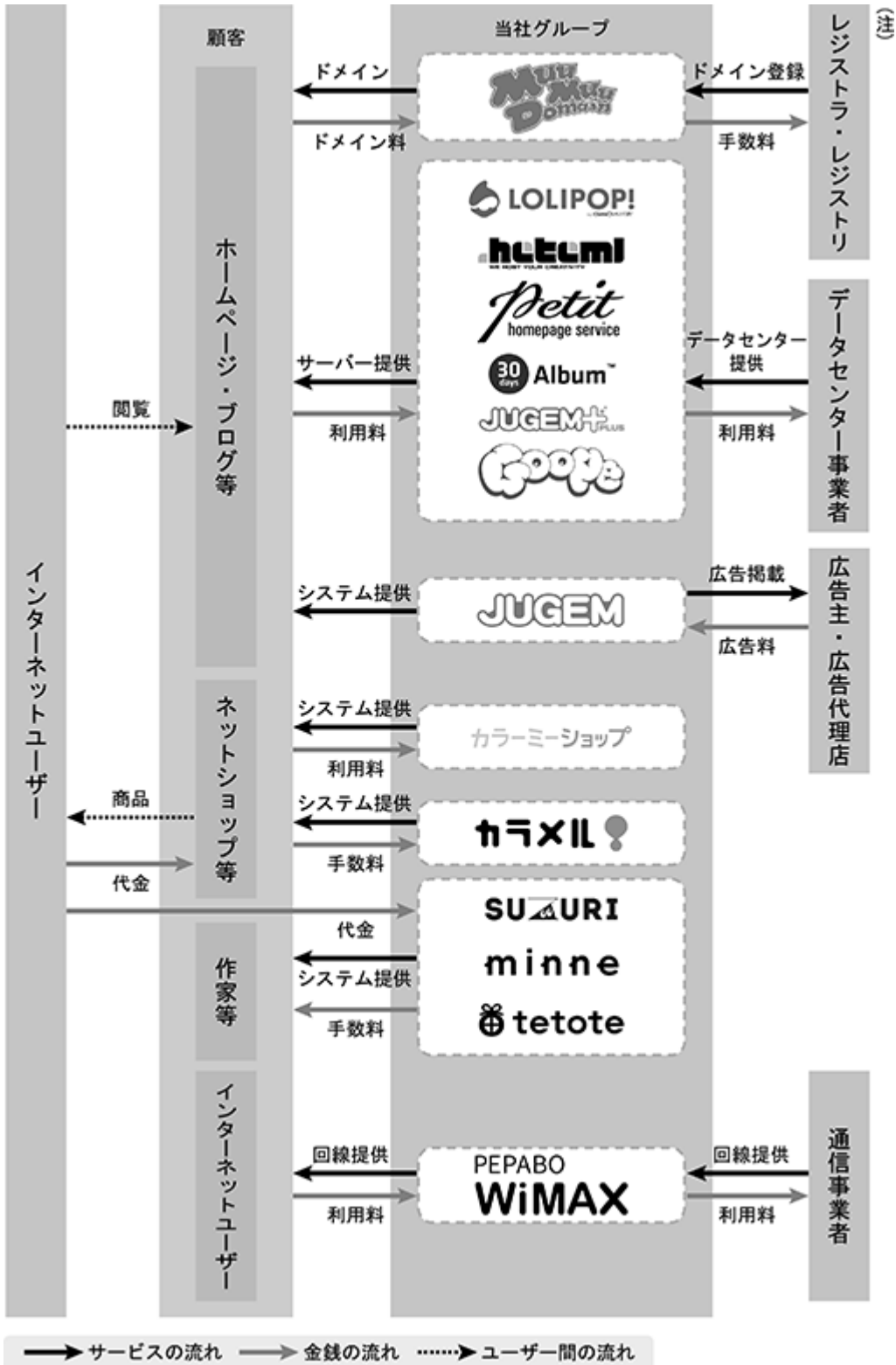
(2) 事業の内容について

当社グループは「もっとおもしろくできる」という経営理念の下、「インターネットで可能性をつなげる、ひろげる」をミッションとし、インターネットで情報発信を支えるツールとして、主に個人向けのインターネットサービスを利用しやすい価格で提供しております。

現在当社グループは、ホスティング、EC支援、ハンドメイド、コミュニティの4事業に加えて、その他の事業を展開しており、各々の事業において以下のサービスを提供しております。

| | サービス名称 | サービス内容 |
|--------|---------------|-------------------------------|
| ホスティング | ロリポップ! | 簡単、多機能、高速性能のレンタルサーバー及びASPサービス |
| | ヘテムル | クリエイター向けレンタルサーバー及びASPサービス |
| | プチ・ホームページサービス | デザイン性を重視したホームページ作成サービス |
| | 30days Album | オンラインフォトアルバムサービス |
| | ムームードメイン | ドメイン取得サービス |
| EC支援 | カラーミーショップ | ネットショップ構築ASPサービス |
| | カラメル | オンラインショッピングモール |
| | グーパ | ホームページ構築ASPサービス |
| | SUZURI | オリジナルグッズ製作販売サービス |
| ハンドメイド | minne | ハンドメイド作品のCtoCマーケット |
| | tetote | ホームハンドメイド作品のCtoCマーケット |
| コミュニティ | JUGEM | 無料・有料ブログ作成サービス |
| その他 | PEPABO WiMAX | モバイルインターネットサービス |

以上に述べたサービスの事業系統図は次の通りです。



(注) レジストリとは、ドメインの登録受付業務を行う組織で一つのドメインの種類に対して、一つのレジストリが存在します。また、レジストラとは、レジストリへの登録申請を代理仲介する組織のことで。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは以下の方針を掲げ、インターネットで何かを始めたい方のツールとして、様々なインターネットサービスを提供しております。

企業理念『もっとおもしろくできる』

すべての企業活動において、他社よりもおもしろいものを目指します。

ミッション『インターネットで可能性をつなげる、ひろげる』

ひとりひとりが持つ力や可能性をひろげるために、インターネットと表現の可能性を追求しながらサービスを運営していくこと、そして新しいものを生み出していくことで、誰もが活躍できるための環境を創造してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標として「売上高」「営業利益」を掲げ、高い成長性と収益性を目指し、継続的な既存事業の強化と新規事業の開発及び展開を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、常にナンバーワンサービスを目指し、事業拡大することを前提としております。

また、ハンドメイドマーケット「minne」を新たな成長ドライバーとするため、ハンドメイド市場拡大を図りながら、日本のものづくりの新たなプラットフォーム化を図り、中長期的な企業価値の向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、以下3点を主な経営課題として認識しております。

① ホスティング事業及びSEC支援事業

ターゲットの拡大による顧客単価向上とストック強化

② ハンドメイド事業

「minne」「tetote」の流通金額拡大

③ 多様な人材の確保と企業体制の強化

継続的に事業を成長させるための人材育成及び社内環境整備

当社は、ユーザーの多岐にわたる表現活動をサポートする企業として、有機的に事業成長し続けるために、これらの経営課題に対し、成長スピードに応じたリスク管理体制・法令遵守体制などコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

さらに、エンジニア、デザイナー、ディレクターなどサービスを創り出す人材を中心とする採用や育成はもとより、制度や働き方の支援についても積極的に取り組むことで、企業としてのブランド及び企業価値の向上を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しておりますが、今後の事業展開や国内外の諸情勢を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,156,777 | 1,524,408 |
| 関係会社預け金 | 400,000 | 600,000 |
| 売掛金 | 1,139,777 | 1,466,896 |
| その他 | 381,215 | 209,401 |
| 貸倒引当金 | △3,885 | △15,935 |
| 流動資産合計 | 3,073,885 | 3,784,771 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 19,085 | 49,532 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 309,263 | 258,359 |
| その他 | 3,735 | 1,112 |
| 有形固定資産合計 | 332,084 | 309,004 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 191,397 | 175,471 |
| その他 | 8,889 | 26,198 |
| 無形固定資産合計 | 200,286 | 201,669 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 399,431 | 371,675 |
| 長期貸付金 | — | 15,800 |
| その他 | 56,862 | 87,153 |
| 投資その他の資産合計 | 456,293 | 474,629 |
| 固定資産合計 | 988,664 | 985,303 |
| 資産合計 | 4,062,550 | 4,770,075 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 138,015 | 131,836 |
| 未払金 | 1,002,374 | 1,212,992 |
| 未払費用 | 134,321 | 139,445 |
| 未払法人税等 | 4,251 | 40,000 |
| 前受金 | 1,478,691 | 1,567,011 |
| 預り金 | 259,770 | 325,285 |
| 資産除去債務 | 12,090 | 1,808 |
| その他 | 8,698 | 114,049 |
| 流動負債合計 | 3,038,213 | 3,532,429 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 8,128 | 25,754 |
| 繰延税金負債 | 3,857 | 26,920 |
| 固定負債合計 | 11,985 | 52,675 |
| 負債合計 | 3,050,199 | 3,585,104 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 159,677 | 159,677 |
| 資本剰余金 | 149,677 | 149,677 |
| 利益剰余金 | 863,243 | 1,016,661 |
| 自己株式 | △254,976 | △254,976 |
| 株主資本合計 | 917,622 | 1,071,039 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 63,882 | 49,723 |
| その他の包括利益累計額合計 | 63,882 | 49,723 |
| 新株予約権 | 30,846 | 64,207 |
| 純資産合計 | 1,012,350 | 1,184,970 |
| 負債純資産合計 | 4,062,550 | 4,770,075 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 5,697,805 | 6,890,214 |
| 売上原価 | 2,628,047 | 2,978,560 |
| 売上総利益 | 3,069,757 | 3,911,654 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,691,094 | 3,803,340 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △621,337 | 108,314 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 760 | 1,198 |
| 受取配当金 | 1,578 | 3,354 |
| 有価証券利息 | 9,499 | — |
| 投資事業組合運用益 | 13,648 | 15,530 |
| 開発支援金 | — | 5,000 |
| 匿名組合投資利益 | 3,557 | — |
| その他 | 1,282 | 6,853 |
| 営業外収益合計 | 30,327 | 31,936 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 773 | 553 |
| 投資事業組合運用損 | 4,803 | 1,415 |
| その他 | 934 | 2,800 |
| 営業外費用合計 | 6,511 | 4,769 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △597,520 | 135,481 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | — | 88,633 |
| 特別利益合計 | — | 88,633 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 43,459 | 6,909 |
| 投資有価証券評価損 | 18,934 | 1,207 |
| のれん償却額 | 93,787 | — |
| 特別損失合計 | 156,182 | 8,117 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △753,702 | 215,997 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,478 | 30,454 |
| 法人税等調整額 | 37,572 | 32,126 |
| 法人税等合計 | 44,051 | 62,580 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △797,754 | 153,417 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △797,754 | 153,417 |

連結包括利益計算書

| | (単位：千円) | |
|-----------------|---|---|
| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △797,754 | 153,417 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △975 | △14,158 |
| その他の包括利益合計 | △975 | △14,158 |
| 包括利益 | △798,729 | 139,258 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △798,729 | 139,258 |
| 非支配株主に係る包括利益 | - | - |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 159,677 | 149,677 | 1,841,267 | △107,274 | 2,043,346 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | △180,269 | | △180,269 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | △797,754 | | △797,754 |
| 自己株式の取得 | | | | △147,701 | △147,701 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △978,023 | △147,701 | △1,125,724 |
| 当期末残高 | 159,677 | 149,677 | 863,243 | △254,976 | 917,622 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------------|--------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 64,857 | 64,857 | — | 2,108,204 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △180,269 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | △797,754 |
| 自己株式の取得 | | | | △147,701 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △975 | △975 | 30,846 | 29,870 |
| 当期変動額合計 | △975 | △975 | 30,846 | △1,095,853 |
| 当期末残高 | 63,882 | 63,882 | 30,846 | 1,012,350 |

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 159,677 | 149,677 | 863,243 | △254,976 | 917,622 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | — | | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 153,417 | | 153,417 |
| 自己株式の取得 | | | | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 153,417 | — | 153,417 |
| 当期末残高 | 159,677 | 149,677 | 1,016,661 | △254,976 | 1,071,039 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------------|--------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 63,882 | 63,882 | 30,846 | 1,012,350 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 153,417 |
| 自己株式の取得 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △14,158 | △14,158 | 33,361 | 19,202 |
| 当期変動額合計 | △14,158 | △14,158 | 33,361 | 172,619 |
| 当期末残高 | 49,723 | 49,723 | 64,207 | 1,184,970 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：千円) | |
|---------------------------------|---|---|
| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△) | △753,702 | 215,997 |
| のれん償却額 | 93,787 | - |
| 減価償却費 | 185,663 | 208,852 |
| 減損損失 | 43,459 | 6,909 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △467 | 12,050 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 18,934 | 1,207 |
| 投資事業組合運用損益(△は益) | △8,845 | △14,114 |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | - | △88,633 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,339 | △4,553 |
| 有価証券利息 | △9,499 | - |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △566,727 | △332,039 |
| 前渡金の増減額(△は増加) | △19,979 | △1,041 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △65,789 | 43,871 |
| 営業未払金の増減額(△は減少) | 34,147 | 14,187 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 732,757 | 213,098 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 133,064 | 88,340 |
| 預り金の増減額(△は減少) | △3,842 | 65,515 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | △54,665 | 105,480 |
| その他 | 15,239 | 41,703 |
| 小計 | △228,805 | 576,833 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11,839 | 4,553 |
| 利息の支払額 | △9 | - |
| 法人税等の支払額 | △286,183 | △5,921 |
| 法人税等の還付額 | - | 129,617 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △503,160 | 705,083 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △263,871 | △129,759 |
| 有形固定資産の除却による支出 | - | △9,700 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △67,644 | △58,700 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △80,477 | △10,000 |
| 有価証券の償還による収入 | 700,000 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出 | △101,727 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入 | - | 90,068 |
| 投資事業組合からの分配による収入 | 18,808 | 27,440 |
| 匿名組合出資金の払戻による収入 | 74,687 | - |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △344 | △68,409 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | - | 37,754 |
| 貸付けによる支出 | - | △15,800 |
| その他 | 144 | 62 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 279,574 | △137,043 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △147,701 | - |
| 配当金の支払額 | △180,339 | △408 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △328,041 | △408 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △551,627 | 567,630 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,108,405 | 1,556,777 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,556,777 | 2,124,408 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称 GM0ペパボオーシー株式会社

当連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ブクログについては、平成28年1月18日付けで全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社ペーパーボーヤ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社ペーパーボーヤ

株式会社グランドベース

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

② たな卸資産

貯蔵品

総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物 | 3～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(1) 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組み換えを行っております。

(2) 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(1) 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「関係会社株式」は、明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた8,640千円は、「投資有価証券」として組み替えております。

(2) 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「投資有価証券評価益」及び「営業外費用」の「投資有価証券評価損」は、より実態に即した明瞭な表示とするため、当連結会計年度より「投資事業組合運用益」及び「投資事業組合運用損」に科目名を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(△は益)」に含めていた「投資事業組合運用損益(△は益)」は、より実態に即した表示とするため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(△は益)」に表示していた10,089千円は、「投資有価証券評価損益(△は益)」18,934千円、「投資事業組合運用損益(△は益)」△8,845千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「匿名組合投資損益(△は益)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「匿名組合投資損益(△は益)」△3,557千円、「その他」18,797千円は、「その他」15,239千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、個人向けにインターネットサービスを提供しており、「ホスティング事業」「EC支援事業」「ハンドメイド事業」「コミュニティ事業」の4つを報告セグメントとしております。「ホスティング事業」では、主にサーバーを提供するレンタルサーバーサービスやドメイン取得や活用に関わるドメイン取得サービスを提供しており、「EC支援事業」では、主に電子商取引の運営を支援するオンラインショップ構築サービス、オンラインショッピングモールを提供しております。また、「ハンドメイド事業」では、CtoCハンドメイドマーケットサービスを提供しており、「コミュニティ事業」では、ブログなどインターネット上でのコミュニケーションを軸とするサービスを提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「EC支援事業」に含まれていた「ハンドメイド事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 3 |
|-----------------------------|--------------|-----------|--------------|--------------|-----------|--------------|-----------|--------------|------------------------|
| | ホスティング 事業 | EC支援事業 | ハンドメイド 事業 | コミュニティ 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,488,912 | 1,224,885 | 579,058 | 277,280 | 5,570,136 | 127,668 | 5,697,805 | — | 5,697,805 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 3,488,912 | 1,224,885 | 579,058 | 277,280 | 5,570,136 | 127,668 | 5,697,805 | — | 5,697,805 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 1,045,058 | 529,747 | △1,487,507 | 89,185 | 176,483 | △22,512 | 153,971 | △775,308 | △621,337 |
| セグメント資産 (注) 4 | 698,640 | 261,980 | 692,107 | 63,389 | 1,716,117 | 33,957 | 1,750,074 | 2,312,475 | 4,062,550 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費(注) 5 | 110,957 | 34,305 | 11,391 | 14,672 | 171,327 | — | 171,327 | 14,149 | 185,476 |
| 有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 6 | 285,407 | 127,138 | 1,394 | 396 | 414,337 | — | 414,337 | 19,982 | 434,319 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PEPABO WiMAXサービスを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△775,308千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産のうち、調整額に含めた報告セグメントに配分していない全社資産の金額は2,312,475千円であり、その主なものは、現金及び預金、関係会社預け金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費の調整額14,149千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,982千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 3 |
|-----------------------------|--------------|-----------|--------------|--------------|-----------|--------------|-----------|--------------|------------------------|
| | ホスティング 事業 | EC支援事業 | ハンドメイド 事業 | コミュニティ 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,816,476 | 1,427,761 | 1,177,952 | 221,527 | 6,643,717 | 246,496 | 6,890,214 | — | 6,890,214 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 3,816,476 | 1,427,761 | 1,177,952 | 221,527 | 6,643,717 | 246,496 | 6,890,214 | — | 6,890,214 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 1,241,733 | 635,580 | △945,710 | 96,733 | 1,028,337 | △16,372 | 1,011,964 | △903,650 | 108,314 |
| セグメント資産 (注) 4 | 674,168 | 298,524 | 927,810 | 29,492 | 1,929,996 | 45,443 | 1,975,440 | 2,794,635 | 4,770,075 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費(注) 5 | 142,113 | 37,237 | 885 | 2,936 | 183,173 | — | 183,173 | 25,679 | 208,852 |
| 有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 6 | 115,780 | 64,625 | 5,310 | 396 | 186,113 | — | 186,113 | 66,738 | 252,852 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PEPABO WiMAXサービスを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△903,650千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産のうち、調整額に含めた報告セグメントに配分していない全社資産の金額は2,794,635千円であり、その主なものは、現金及び預金、関係会社預け金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費の調整額25,679千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額66,738千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

| | ホスティング 事業 | EC支援事業 | ハンドメイド 事業 | コミュニティ 事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|--------------|--------|--------------|--------------|-----|-------|--------|
| 減損損失 | 12,025 | 18,154 | 13,279 | — | — | — | 43,459 |

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

| | ホスティング 事業 | EC支援事業 | ハンドメイド 事業 | コミュニティ 事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|--------------|--------|--------------|--------------|-----|-------|-------|
| 減損損失 | — | — | 6,909 | — | — | — | 6,909 |

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

| | ホスティング 事業 | EC支援事業 | ハンドメイド 事業 | コミュニティ 事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|--------------|--------|--------------|--------------|-----|-------|---------|
| 当期償却額 | — | 319 | 104,208 | — | — | — | 104,528 |
| 当期末残高 | — | — | — | — | — | — | — |

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|------------------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 372円61銭 | 425円47銭 |
| 1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) | △299円93銭 | 58円24銭 |

- (注) 1. 当社は、平成27年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|--|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円) | △797,754 | 153,417 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円) | △797,754 | 153,417 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,659,830 | 2,634,154 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | (新株予約権) 平成27年3月3日付与 ストックオプション 潜在株式の数 76,800株 | (新株予約権) 平成27年3月3日付与 ストックオプション 潜在株式の数 73,800株 |

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 1,012,350 | 1,184,970 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 30,846 | 64,207 |
| (うち新株予約権(千円)) | (30,846) | (64,207) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 981,504 | 1,120,763 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株) | 2,634,154 | 2,634,154 |

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成28年11月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年1月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社であるGM0ペパボオーシー株式会社を簡易・略式手続により吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容等（平成28年12月31日現在）

結合当事企業の名称：GM0ペパボオーシー株式会社

事業の内容：ハンドメイド作品が売買できるマーケットプレイスの運営

② 企業結合日

平成29年1月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、GM0ペパボオーシー株式会社は解散しました。

④ 結合企業後の名称

GM0ペパボ株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社の運営するCtoCハンドメイドマーケットで国内第1位の「minne」が事業規模を拡大する中、経営資源の相互活用による経営の効率化、意思決定の迅速化およびマーケティングやオペレーション手法、商品開発ノウハウなど連携向上によるビジネスのさらなる強化を図ることを目的として、GM0ペパボオーシー株式会社を吸収合併しました。

なお、GM0ペパボオーシー株式会社が運営する「tetote」に関しては、当社が継続して運営いたします。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。

6. その他

(1) 役員の異動

決定次第、速やかにお知らせいたします。

(2) サービス別契約件数

サービス別契約件数等は以下のとおりです。

| 事業部門 | 平成27年 第4四半期末 (件) | 平成28年 第1四半期末 (件) | 平成28年 第2四半期末 (件) | 平成28年 第3四半期末 (件) | 平成28年 第4四半期末 (件) | 前年 同四半期末比 (%) |
|--------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|---------------------|
| レンタルサーバー (注) | 423,602 | 425,901 | 429,474 | 431,619 | 434,278 | 102.5% |
| ムームードメイン | 1,058,665 | 1,084,060 | 1,133,611 | 1,161,158 | 1,194,557 | 112.8% |
| カラーミーショップ | 44,225 | 44,329 | 44,615 | 44,775 | 45,056 | 101.9% |

(注) レンタルサーバーは「ロリポップ!」「へテムル」「プチ・ホームページサービス」の合算です。

「minne」における各種KPIは以下のとおりです。

| | 平成27年 第4四半期末 | 平成28年 第1四半期末 | 平成28年 第2四半期末 | 平成28年 第3四半期末 | 平成28年 第4四半期末 | 前年 同四半期末比 (%) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------------|
| 流通額 (千円) (注) | 1,685,381 | 1,971,096 | 2,041,394 | 2,067,862 | 2,317,686 | 137.5% |
| 作家数 | 174,528 | 212,483 | 252,987 | 282,884 | 307,406 | 176.1% |
| 作品数 | 2,097,018 | 2,615,991 | 3,278,677 | 3,985,352 | 4,637,845 | 221.2% |
| アプリダウンロード数 | 4,417,901 | 5,421,808 | 6,028,736 | 6,418,457 | 6,790,658 | 153.7% |

(注) 流通額 (千円) は、当該四半期会計期間における数値です。